

令和2年度一般会計予算賛否討論

公明府中

令和2年度予算は、胃がん検診における内視鏡検査が導入されるなど健康推進が図られているほか、小学校の体育館への発電機の設置や学童クラブの育成時間延長に向けた準備業務等は、子育てや教育環境の改善だけでなく、多種多様な施策の活性化につながるものと評価する。

一方で、限られた予算の中で、市民要望の実現に向けた事業展開を図ることは、容易なことではなく、新型コロナウイルス感染症の拡大などへの危機管理や判断力が問われる年度となる。そのような中、市民の小さな声に応え、様々な形で予算に反映されていることに感謝し、本予算に賛成する。

自由民主党市政会

令和2年度は第6次市総合計画後期基本計画の3年目である。本予算においては、安定的な収入である固定資産税などの増収から一般財源の増収が図られているほか、児童発達支援センターの設計委託料や分倍河原駅周辺整備事業の設計費、災害時受援応援計画等策定費の計上など、新たな施策展開に取り組み姿勢が切実に表れた力強い予算編成になっている。

今後とも質の高い行政を維持し、新たな市民ニーズにこたえていただくとともに、経済情勢の悪化が危惧されることから、市民生活に支障が生じないようにしていただくことをお願いし、本予算に賛成する。

反対討論

生活者ネットワーク

令和2年度予算案では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の関連事業が計上されているほか、新庁舎建設は概算事業費の見直しにより、更なる増額が示されている。

一方で、市の相談事業については、高齢者や障がいがある方などの家庭への介護支援策等が十分とは言えないものである。

また、元年10月の台風19号の避難状況から、市民の意見を基に、具体的な水害時の避難体制の充実を要望してきたが、予算案には反映されていない。

将来にわたり、多様な市民の暮らしを支えていくための予算とは言いえないことから、本予算に反対する。

日本共産党府中市議員

国民生活をめぐる環境では、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、日本経済に新たな危機を広げている。

このような中、令和2年度予算においては、基金残高が元年度末で749億円を見込むなど、史上最高額を連続して更新する一方で、新庁舎建設の事業費が当初の想定よりも膨らんでいるほか、公民館などの公共施設の使用料を有料化し、更には、2年度からドリル・ワークが全額保護者負担化されるなど、市民生活を守る上で問題のある予算となっている。

そのため、市民生活を最優先にする市政への転換を求め、本予算に反対する。

賛成討論

歳入

歳入について 今後の見通しは

委員 令和2年度予算編成に当たり、歳入について、どのような景気動向を想定して予算計上したのか聞きたい。

また、今後どのような見通しを聞きたい。

財政課長 歳入については、国の月例経済報告などを参考に、緩やかな景気回復が続くとの見通しが示されていることから、現在の実績等を踏まえ、予算計上している。

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが立っていない状況であるため、仮に長期化する場合、主に法人市民税や地方消費税交付金などの減収のほか、収益事業収入の減少が見込まれる。このことから、引き続き、感染の状況や国の対策等を注視しながら、できる限りの歳入の確保に努めていく。

森林環境譲与税

令和3年度以降の考え方は

委員 新たに創設された森林環境譲与税について、令和2年度は庁舎建設基金に充当すると聞かれましたが、どのように決めているのか。

また、3年度以降は、どのように考えているのか。

財政課長 森林環境譲与税については、市町村が行う様々な用途が示されており、本市では木材の利用という部分が具体的に活用できるものと考えている。このことから、現状では新庁舎建設に向け、6000万円程度の木材の利用が想定されるため、庁舎建設基金の積立額の財源として、想定額に至るまでは充当していきたい。

3年度以降については、公共施設整備基金の積立を行なった上で、学校の整備に使うなどの検討を考えている。

歳出

ネットワーク最適化事業 今後の計画は

委員 ネットワーク最適化事業について、新庁舎建設に伴い、庁内ネットワークの再構築をコンサルタントに委託すると聞かれましたが、今後の計画は、また、今後、働き方を多様化していく中で、テレワークについても検討していくのか聞きたい。

情報管理課長 今後のスケジュールについては、令和2年度にネットワーク構築の仕様書案の作成を行い、3年度から4年度末にかけて、実際に新たなネットワークを構築し、事業としては5年度まで続くものと考えている。

テレワークについては、どのような技術を活用して構築していくかを合わせて検討していく予定である。

女性人権啓発事業

新たな課を設ける考えは

委員 女性人権啓発事業について、男女共同参画センターにおける女性問題に関する電話相談の時間を拡充すると聞かれましたが、詳細を聞きたい。

また、同事業のような取組を更に進めてほしいと思うが、新たな課を設ける考えは、地域コミュニケーション課長補佐 相談時間については、平日週2日の夜間や土曜日の日中の拡充を行っていく。

政策課長 組織改正について、市では、事前に各部署への照会やヒアリング等を経て、組織上の課題を抽出し、その解決に向けての組織改正の必要性を見極めて、継続的に見直しを行っており、現時点では新たな課を設けることは想定していない。

予算特別委員会

(2・3面)

令和2年度一般会計歳入歳出予算の審査状況から、主なものをお知らせします。

小学校のセカンドスクール

民間施設を活用する理由は

委員 これまで八ヶ岳にある府中山荘で実施されてきた小学校のセカンドスクールは、令和2年度から3年度にかけて、モデル校3校が民間施設を活用して実施すると聞く。

そこで、民間施設を活用する理由について聞きたい。

学務保健課長 セカンドスクールについては、大きな成果を上げているが、山荘周辺の状況が年々変化してきており、体験活動の場所が少なく、活動内容も幅広く選べなくなっているなど、課題が多くある。このことから、目的やコンセプトを変更することなく、民間宿泊施設や体験プログラムを活用した新たな場所でのより良いセカンドスクールを目指す。指して、実施するものである。

準認定農業者制度 内容やメリットは

委員 令和2年度から都市農業の育成の施策として、準認定農業者制度を創設すると聞くが、同制度の内容やメリットを聞きたい。

農政担当主幹 市では、平成18年度から認定農業者制度を導入し、営農意欲の醸成を図っていたが、農業経営基盤強化促進法の定める基準をクリアできないため、認定されない農業者が多かった。そのような農家の営農意欲を醸成し、経営努力を継続していただくために創設した制度である。

メリットとしては、認定農業者と同等の補助率や補助上限額で、経営改善などに関する補助金を受けられることなどがあると認識している。



▲男女共同参画センター「フューチャー」